当ファンドの仕組みは次の通りです。

)	
商品分類	追加型投信/内外/债券	5 \
信託 期間 用 方針	2017年5月2014年機要で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年後年)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)を)で(2014年を)で(2014年を)を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で(2014年を)で)で(2014年を)で(2014年を)で)で(2014年を)で)で(2014年を)で)で(2014年を)で)で(2014年を)で)で(2014年を)で)で(2014年を)で)で(2014年を)で)で、2014年を)で)で、2014年を)を)で、2014年を)で、2014年を)で、2014年を)で、2014年を)で、2014年を)で、2014年を)を)で、	るし 建憂関 方と下りれ還すハド・一リよりハよ 可しえ、昜吐そが ・ツ 為劣、 全良を のな、まてさ。イ証ま方ッ普まてり 能、るま合債の低 イド 替劣、
主要運用対象	日本を含む世界の優良金融機関が発行すん 後債および優先証券等を主要投資対象と す。	しま
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設ける ん。	ませ
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益 価益を含みます。)等の全額を分配対象線 し、分配金額は、基準価額水準、市況動 を勘案して委託会社が決定します。ただ 分配対象収益が少額の場合には分配を行れ いことがあります。	額と 句等 し、

- ※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」 の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 世界金融 ハイインカム証券ファンド2014-02 (円ヘッジ)(限定追加型)



第1期(決算日:2015年5月11日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 世界金融ハイインカム証券ファンド2014-02 (円ヘッジ)(限定追加型)」は、去る5月11日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し 上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 お客様専用フリーダイヤル | TEL. 0120-151034 | (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

◇設定以来の運用実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
◇当期中の基準価額と市況等の推移・・・・・・・・・・・・・・ 1
◇運用経過 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
◇今後の運用方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
◇1万口当たりの費用明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
◇売買及び取引の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
◇利害関係人との取引状況等・・・・・・・・・・・・・・・・8
◇組入資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
◇投資信託財産の構成 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況・・・・・・・・・・・・11
◇損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
◇お知らせ

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の 合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

〇設定以来の運用実績

			基	準		価	i		額	債			券	債			类	純	資	産
決	算	期	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	落	掛中	組	入	比	率	先	物	比	率	総	具	額
(設)	定日)		円			田			%				%				%		百	ī万円
2	2014年2月28日	3	10,000			_			_				_				_		į	5, 821
1 期	月(2015年5月1	1日)	10, 322			0			3.2			94	4. 3				_		,	7,717

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注) 当ファンドは、日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保を めざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないた め、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- (注)「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

/T:		п	基	準	価		額	債			券	債 先			券 率
年	月	日			騰	落	率	債 組	入	比	率	先	物	比	率
	(設定日)			円			%				%				%
	2014年2月28日			10,000			_				_				_
	3月末			10,007			0.1				93.0				1
	4月末			10, 098			1.0				92.6				-
	5月末			10, 149			1.5				94.6				_
	6月末			10, 187			1.9				94. 5				-
	7月末			10, 194			1.9				94.8				_
	8月末			10, 192			1.9				94. 4				-
	9月末			10, 181			1.8				95. 1				-
	10月末			10, 167			1.7				94. 3				-
	11月末			10, 220			2.2				96.0				-
	12月末			10, 158			1.6				93.4				1
	2015年1月末			10, 225			2.3				88. 7				-
	2月末			10, 285			2.9				91.1				1
	3月末	•		10, 294		•	2.9		•		91.0			•	
	4月末			10, 333			3.3				93.6				_
	(期 末)	•				•			•		•			•	·
	2015年5月11日			10, 322			3.2				94. 3				_

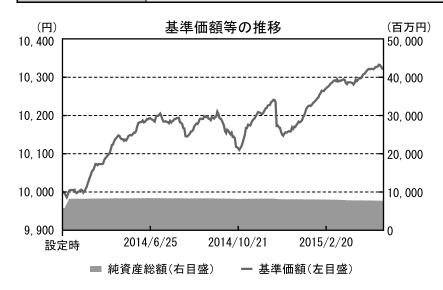
- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注)騰落率は設定日比。
- (注)「債券先物比率」は買建比率 売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期:2014/2/28~2015/5/11)

基準価額の動き 基準価額は設定時に比べ3.2%の上昇となりました。



第 1 期首 : 10,000円 第 1 期末 : 10,322円 (既払分配金 0円) 騰落率 : 3.2%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことやグローバル金融機関ハイブリッド証券市況が上 昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

投資環境について

信券市況の推移 (設定時を100として指数化) 108 106 104 102 100 --バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数(ドルヘッジベース) 98 設定時 2014/6/26 2014/10/22 2015/2/23

(注) バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数とは、バークレイズ社が算出するグローバルベースのハイブリッド証券のうち、銀行セクターが発行する証券の値動きを示す代表的な指数です。

(第1期:2014/2/28~2015/5/11)

◎債券市況

- ・設定以来のグローバル金融機関ハイブリッド証券市況(バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数(ドルヘッジベース)を参照しています)は、欧米金利が低下したことに加え、グローバル金融機関ハイブリッド証券に対する根強い投資家需要が見られたことなどがサポート材料となり、上昇しました。
- ・欧米金利は、設定時から2014年10月末にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和策の実施などを背景に緩やかに低下し、その後も原油価格の下落を受けて期待インフレ率が低下したことに加え、ECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を実施したことなどから低下しました。当期末にかけて原油価格の反発などを背景に金利は上昇したものの、期を通じて見ると低下しました。

◎為替

・原資産通貨に対する為替変動リスクに関しては、高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える 影響は限定的となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債および優先証券等)等を主要投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
- ・バイ・アンド・ホールド戦略を基本に運用を行った結果、債券利子収入を享受したことやグローバル金融機関ハイブリッド証券市況が上昇したことがプラスとなり、基準価額は設定時に比べ上昇しました。
- ・期末現在、債券の組入比率は94.3%であり、すべて劣後債および優先証券です。

当ファンドにおけるエルステ・グループ・バンク*の売却について

1. 事実関係

2014年12月9日、エルステ・グループ・バンクは同社が発行する優先証券について利払いを見送ること(クーポン・スキップ)を発表しました。当ファンドの保有銘柄「ERSTE CAPITAL FINANCE JE(12月9日時点で組入比率:4.61%)」では追加発表がないかぎり、2015年9月の利払いがされないこととなります。(同銘柄の利払い日は毎年9月28日であり、2014年9月28日には利息が支払われております。) 今回の発表を受けて2014年12月18日に米格付会社大手が同銘柄の格付をB格相当からCCC格相当へ格下げを実施しました。

2. 当ファンドの対応について

当該銘柄のクーポン・スキップはエルステ・バンク・グループの一部地域における業績不振によるものです。業績不振を理由とする減損処理は一過性であるとみられるものの、クーポン・スキップおよび格下げの発表に伴い足下の当該銘柄の保有リスクは高まっています。こうしたなか、当該銘柄について売却を検討し、海外のクリスマス休暇期間における流動性が低下する時期を避け、2015年1月14日に当ファンドにおける当該銘柄の売却を完了しました。

※エルステ・グループ・バンク (Erste Group Bank AG) はユニバーサルバンク。預金業務のほか、個人・法人向け融資、投資銀行業務などのサービスを提供。オーストリア、チェコ、スロバキア、ハンガリー、クロアチアに子会社、ニューヨーク、ロンドン、香港に支店を保有。

(ご参考)

債券の格付分布

期末(2015年5月11日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	7. 7%	3
BBB格	75. 1%	20
BB格以下	11.5%	3
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- 格付の振分基準は以下の通りです。
 - · AAA格 (AAA、Aaa)
 - ·AA格(AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
- A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
- ・BBB格(BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
- ・BB格(BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、 地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

種別構成、業種別組入比率、利回り・デュレーション(平均回収期間や金利感応度)については、 2015年4月末のデータを記載しています。

(ご参考)

種別構成

2015年4月末

	比率
優先証券	77.8%
期限付劣後債	22. 2%
永久劣後債	0.0%
その他	0.0%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド (パイオニア・インベストメンツ社) が独自に分類したものです。
- ・その他は、普通社債や国債等の債券です。

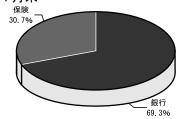
当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

(ご参考)

業種別組入比率

2015年4月末



- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・業種分類は、Bloomberg Industry Groupで分類しています。 一部、パイオニア・インベストメンツ社が独自に分類したものを含みます。

(ご参考)

利回り・デュレーション

2015年4月末

最終利回り	2. 7%
直接利回り	5. 7%
デュレーション	1.6年

- ・数値は、債券現物部分についてパイオニア・インベストメンツ社が 計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- 最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還可能日、または償還日を使用して計算していますが、一部の銘柄については運用委託先が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位:円、1万口当たり、税込み)

		第1期
項	目	2014年2月28日~
		2015年5月11日
当期分配金		_
(対基準価額比率)		-%
当期の収益		_
当期の収益以外		_
翌期繰越分配対象額		482

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・グローバル金融機関ハイブリッド証券市場については、バーゼルⅢ (金融機関の自己資本の「質」と「量」の強化を目的とした新たな自己資本比率規制)の導入によって、自己資本を強化する動きが金融機関の財務健全性の向上につながり、クレジットスプレッド(信用力格差による国債に対する上乗せ金利)の縮小に寄与することが見込まれます。資本算入要件を充たさなくなったハイブリッド証券については、繰上償還されやすくなっている状況にあります。繰上償還を見送ることが、市場の期待に背くというレピュテーション(風評)リスクにつながりかねないため、これを避けようとする発行体側の事情も、引き続き繰上償還を促す要因になっていると考えます。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、発行体のファンダメンタルズに照らして相対的にクレジットスプレッドが厚く、投資妙味があると見られる証券を主な投資対象としています。繰上償還条項の付いた銘柄であっても、当該証券の発行条件や発行体の置かれる資金調達環境に応じた経済合理性の観点から、繰上償還が見送られる場合があります。しかしながら、当ファンドでは、繰上償還の実績や監督当局の規制動向などの要因により発行体が繰上償還を実施する可能性が高まっていると考えられ、想定通りの期日に償還された場合の利回りが比較的高くなることが期待され魅力的と判断される銘柄への選択的な投資を行っています。
- ・今後については主に信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則 として償還まで保有する現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了まで 安定的な収益の確保をめざす方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日~2015年5月11日)

	項				目		ì	当	期		項目の概要						
	-7.				Н		金	額	比	率	久 日 ジ 1941 安						
								円		%							
(a)	信	Ī	託	嵙	Ž	酬	1	194	1. 9	905	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率						
	(投	信	会	社)	(1	110)	(1. ()74)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等 の作成等の対価(再委託先の報酬を含みます。)						
	(販	売	会	社)	(79)	(0.7	779)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価						
	(受	託	会	社)	(5)	(0. ()52)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価						
(b)	そ	の	ft	łı	費	用		3	0.0	026	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数						
	(保	管	費	用)	(2)	(0. (021)	外国での資産の保管等に要する費用						
	(監	查	費	用)	(0)	(0. (005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用						
	(そ	0	D	他)	(0)	(0. (000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用						
	合 計 197 1.931							197	1.9	931							
	ļ	朝中の)平均	基準	価額	す、1	0, 179	円です	0								

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した 結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2014年2月28日~2015年5月11日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカドル	千アメリカドル
	アメリカ	社債券	14, 669	3, 586
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外	ドイツ	社債券	2, 731	239
/ /	フランス	社債券	7, 330	1,007
	オランダ	社債券	8,072	2, 302
	アイルランド	社債券	1,742	149
	イギリス	社債券	2, 695	122
国	デンマーク	社債券	2, 145	108
	ジャージー	社債券	2, 885	2, 479
			千イギリスポンド	千イギリスポンド
	イギリス	社債券	18, 902	1, 587

- (注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)
- (注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

〇利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日~2015年5月11日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引		132, 949	23, 926	18.0	139, 952	27, 224	19. 5
為替直物取引	•	8, 784	3, 665	41.7	2, 143	298	13. 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UF J銀行、三菱UF J 信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年5月11日現在)

外国公社债

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

				当	期	Ħ	Ę		
	区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額	租八几平	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
ア	メリカ	10, 146	10, 968	1, 313, 255	17.0	_	17.0	_	_
ユ	.— ^[]	千ユーロ	千ユーロ						
	ドイツ	2, 423	2, 514	336, 410	4.4	4. 4	4. 4	_	_
	フランス	5, 815	6, 407	857, 221	11.1	_	11. 1	_	_
	オランダ	5, 546	5, 837	781, 017	10.1	_	10. 1	_	_
	アイルランド	1, 504	1, 542	206, 341	2.7	2. 7	_	_	2.7
	イギリス	2, 508	2, 593	346, 953	4.5	4. 5	4. 5	_	_
	デンマーク	1, 935	2, 049	274, 227	3.6	_	3. 6	_	_
		千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イ	ギリス	16, 464	17, 101	3, 159, 243	40. 9	_	40.9	_	_
	合 計	=	_	7, 274, 671	94. 3	11.5	91.6	_	2.7

⁽注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

⁽注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

⁽注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

		当 期 末						
Ś	路	柄	利	率	額面金額	額面金額 評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金		償還年月日
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券	STEP CREDIT AGRIC 490529		6, 637	2, 758	2, 933	351, 268	2049/5/29
		STEP ZFS FINANCE 370509		6.5	2,692	2, 866	343, 263	2037/5/9
		VAR ABN AMRO BK 220913		6.25	1, 303	1, 420	170, 048	2022/9/13
		VAR ROYAL BK OF S 220316		9.5	2, 755	3, 091	370, 126	2022/3/16
		VAR STANDARD 220712		4.0	638	656	78, 548	2022/7/12
小	-	計					1, 313, 255	
ユーロ					千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	社債券	STEP HT1FUNDING 490729		6.352	2, 423	2, 514	336, 410	2049/7/29
フランス	社債券	STEP AXA SA 491029		6.211	2, 265	2, 496	333, 986	2049/10/29
		STEP BPCE SA 491029		6.117	2, 300	2, 528	338, 270	2049/10/29
		STEP NATIXIS 491029		6.307	1, 250	1, 382	184, 964	2049/10/29
オランダ	社債券	STEP ABN AMRO BAN 490329		4.31	2, 486	2, 539	339, 752	2049/3/29
		STEP ELM BV 490429		5.849	2,400	2, 573	344, 327	2049/4/29
		STEP ING VERZEKER 270507		6.375	660	724	96, 937	2027/5/7
アイルランド	社債券	STEP UT2 FUND 160630		5. 321	1,504	1, 542	206, 341	2016/6/30
イギリス	社債券	STEP ROYAL BK 210922		4.625	2,508	2, 593	346, 953	2021/9/22
デンマーク	社債券	STEP DANSKE BANK 490529		4.878	1,935	2, 049	274, 227	2049/5/29
小		計					2, 802, 172	
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	社債券	STEP ABN AMRO BK 491229		5.0	593	601	111, 119	2049/12/29
		STEP AXA SA 490729		6.6666	1, 921	1, 998	369, 256	2049/7/29
		STEP BNP PARIBA 491029		7.436	750	829	153, 268	2049/10/29
		STEP BNP PARIBAS 490429		5.945	1,900	1, 940	358, 434	2049/4/29
		STEP CREDIT AGRIC 491229		5. 136	1,750	1, 785	329, 743	2049/12/29
		STEP DANSKE BK 491229		5. 6838	1, 957	2, 030	375, 163	2049/12/29
		STEP DNB BANK 490129		6.0116	1, 193	1, 252	231, 402	2049/1/29
		STEP LEGAL & GENE 490529		6.385	1,900	2, 015	372, 397	2049/5/29
		STEP SCOTTISH WI 490929		5. 125	1, 908	1, 919	354, 597	2049/9/29
		VAR BANK OF SCOT 980531		7. 286	768	812	150, 067	2098/5/31
		VAR BARCLAYS 490429		6.375	1,824	1, 915	353, 794	2049/4/29
小計							3, 159, 243	
(注) 却华操管		計					7, 274, 671	

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注)上記のうち、償還年月日が2049年および2098年とあるのは、永久債(繰上償還条項付き)です。

○投資信託財産の構成

(2015年5月11日現在)

項	B	当			末	
	P	評	価	額	比	率
				千円		%
公社債				7, 274, 671		89. 7
コール・ローン等、その)他			839, 818		10.3
投資信託財産総額				8, 114, 489		100.0

- (注) 期末における外貨建純資産 (7,458,644千円) の投資信託財産総額 (8,114,489千円) に対する比率は91.9%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レート は以下の通りです。

1 アメリカドル=119.73円	1 ユーロ=133. 79円	1イギリスポンド=184.73円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月11日現在)

項 目 当 期 末 円 (A) 資産 15, 434, 333, 955 コール・ローン等 663, 716, 243 公社債(評価額) 7, 274, 671, 264 未収入金 7, 339, 281, 750 未収利息 156, 664, 698 (B) 負債 7, 716, 863, 823 7, 622, 395, 780 未払金 未払解約金 3, 979, 807 未払信託報酬 90, 267, 257 その他未払費用 220,979 (C) 純資産総額(A-B) 7, 717, 470, 132 元本 7, 476, 611, 799 次期繰越損益金 240, 858, 333 (D) 受益権総口数 7, 476, 611, 799 🗆 1万口当たり基準価額(C/D) 10,322円

<注記事項>

①設定元本額 5,821,222,785円 期中追加設定元本額 2,408,153,456円 期中一部解約元本額 752,764,442円

〇損益の状況

(2014年2月28日~2015年5月11日)

	項目		当	期
				円
(A)	配当等収益		517,	866, 350
	受取利息		517,	866, 350
(B)	有価証券売買損益	Δ	118,	447, 241
	売買益	1	, 675,	298, 787
	売買損	△1	, 793,	746, 028
(C)	信託報酬等	Δ	156,	819, 946
(D)	当期損益金(A+B+C)		242,	599, 163
(E)	追加信託差損益金	Δ	1,	740, 830
	(売買損益相当額)	(△	1,	740, 830)
(F)	計(D+E)		240,	858, 333
(G)	収益分配金			0
	次期繰越損益金(F+G)		240,	858, 333
	追加信託差損益金	Δ	1,	740, 830
	(売買損益相当額)	(△	1,	740, 830)
	分配準備積立金		361,	046, 404
	繰越損益金	Δ	118,	447, 241

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みま
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第1期
費用控除後の配当等収益額	A	361,046,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の	В	- Н
有価証券売買等損益額	Б	1.1
収益調整金額	С	一円
分配準備積立金額	D	一円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	361, 046, 404円
当ファンドの期末残存口数	F	7, 476, 611, 799 □
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	482円
1万口当たり分配金額	Н	一円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	-円

③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年 10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

三菱UFJ 世界金融ハイインカム証券ファンド 2014-02 (円へッジ)(限定追加型)

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (http://www.am.mufg.jp/) をご覧ください。

「お知らせ」

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。 (2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。 (2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。 (2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。 (2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。